

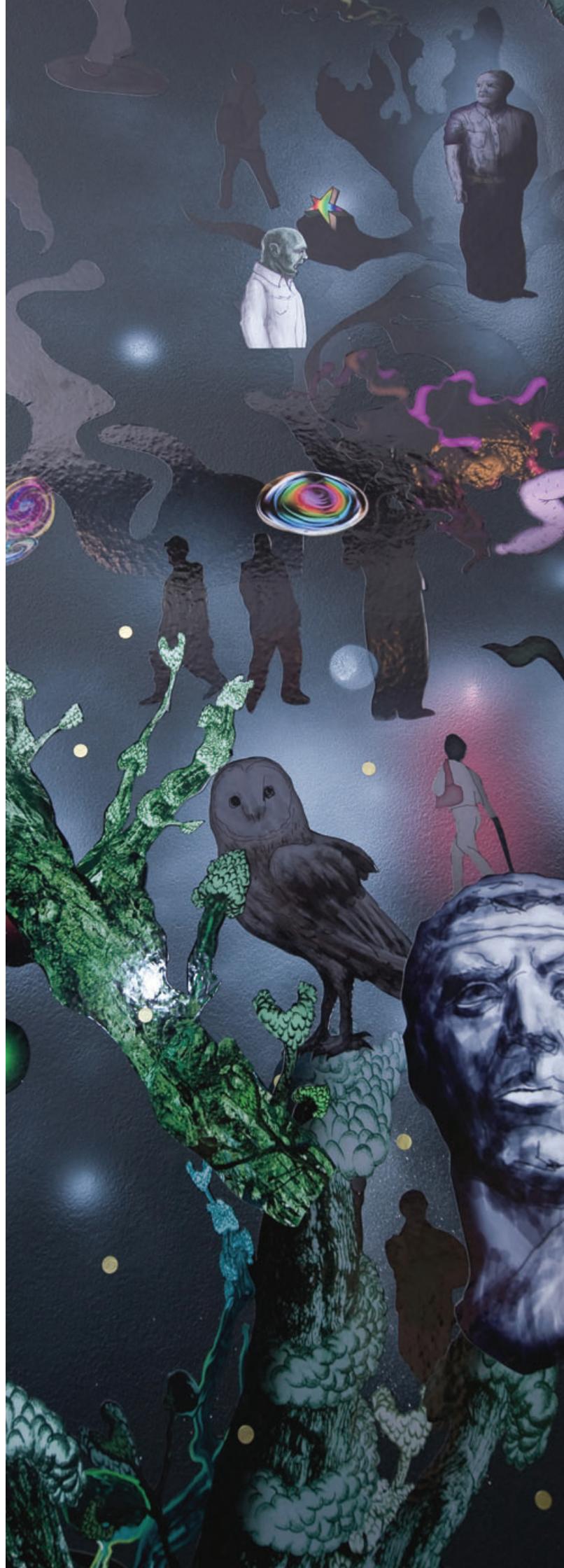


MONEX GROUP
Monex Group, Inc.

ANNUAL REPORT 2010

アニュアルレポート 2010年3月期

マネックスグループ株式会社





オンライン総合金融機関として これからも、世界最高水準の金融サービスを 提供してまいります

マネックスグループは、旧来の金融業界に類例のないグローバルなオンライン総合金融機関を実現し、個人投資家の皆様にワールドファーストクラスの金融サービスを提供することを使命と考えてきました。その思いは不変のDNAとしてグループ全体に浸透し、革新と挑戦を重んじる「マネックスらしさ」となって現在に引き継がれています。マネックスグループはこれからも、柔軟な発想力と卓越した先見力で金融ビジネスの<新しいかたち>を拓き続けていきます。

Monex will

先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。

お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

CONTENTS

2 連結財務ハイライト	28 マネックスのコミュニケーション
3 株主・投資家の皆様へ	29 マネックスの主な商品・サービス
7 成長戦略と当期実績	31 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る手数料等について
9 マネックスのCSR(企業の社会的責任)	32 沿革
11 コーポレート・ガバナンス	33 株式の状況
13 役員・アドバイザーボードの紹介	34 会社概要/グループ会社概要
15 財務セクション	

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアルレポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱い商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となる場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービス、各商品のリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

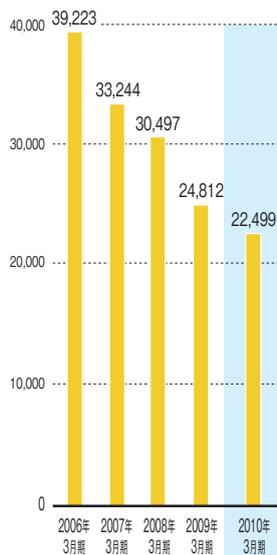
Consolidated Financial Highlights ● 連結財務ハイライト

(単位：百万円)

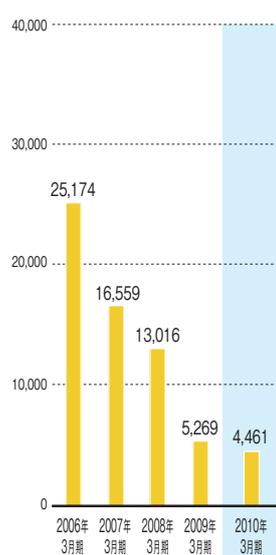
	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
営業収益	39,223	33,244	30,497	24,812	22,499
営業利益	25,174	16,559	13,016	5,269	4,461
当期純利益	13,617	9,534	7,206	△2,144	3,776
総資産	430,299	379,988	335,016	235,694	374,688
純資産	41,588	47,562	45,554	40,066	66,310
E B I T D A※	23,773	16,454	12,892	6,668	5,427
1株当たり純資産(円)	17,607	20,253	19,665	17,235	22,140
1株当たり当期純利益(円)	5,677	4,066	3,081	△929	1,527
1株当たり配当金(円)	1,500	2,900	1,550	400	700

(※) 計算式：当期純利益 + 支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く) + 法人税等 + 減価償却費等

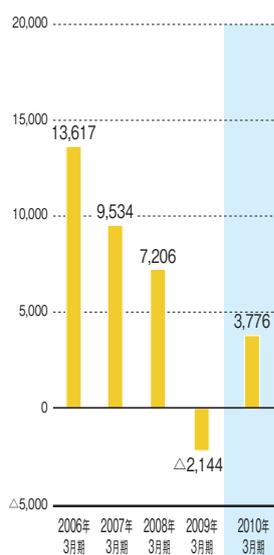
営業収益
(単位：百万円)



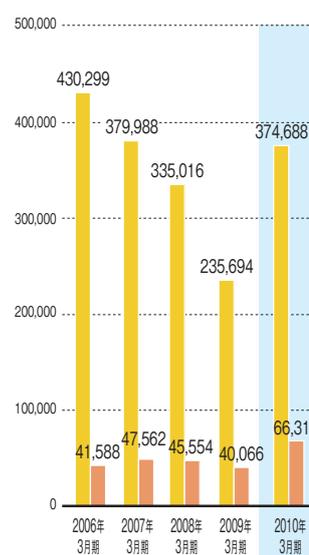
営業利益
(単位：百万円)



当期純利益
(単位：百万円)



総資産 ● 純資産
(単位：百万円)



「逆風」の経営環境のもと、将来の飛躍を見据え オリックス証券との合併をはじめとする諸施策を強力に推進しました。

2010年3月期の経営環境は、

国内株式市場において個人投資家の売買高が前期比で8.2%減少するなど「逆風」状態が続きました。

そうした中、当社グループは、ヨットが逆風でも前進できるように、

外部条件に左右されにくい筋肉質な財務基盤を確立するため、

収益源の多様化とコストの圧縮に努めました。

また、マネックス証券とオリックス証券の合併に向けた取組みをはじめ、

「知のインフラ」の構築の一環である投資アドバイスツールのリリース、

中国ビジネスの本格展開など、

将来を見据えた諸施策を強力に推進しました。

当社グループは、これからも持続的な成長と

企業価値のさらなる向上を実現し、

株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいります。



マネックスグループ株式会社 代表取締役社長CEO

松本 大

経歴 1987年 東京大学法学部 卒業
ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 入社
1990年 ゴールドマン・サックス証券会社 入社
1994年 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店 常務取締役
ゴールドマン・サックス・グループ, L.P. ゼネラル・パートナー
1999年 マネックス証券株式会社 代表取締役社長
2004年 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
(現 マネックスグループ株式会社) 代表取締役社長CEO(現任)
2008年 株式会社東京証券取引所グループ、株式会社東京証券取引所
および株式会社新生銀行の社外取締役に就任(現任)
2010年 株式会社カカオの社外取締役に就任(現任)

投資家心理が冷え込む中、強靱な経営体質の構築に邁進>>>

2010年3月期の国内株式市場は、景気回復への期待と中国など新興国の好調に支えられて回復基調を辿り、期末の日経平均株価は前期末比で36.8%上昇しました。しかし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす個人投資家のセンチメントは低調なまま推移し、東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4証券取引所における1営業日平均個人売買代金は前期比で8.2%減少しました。当社グループの株式委託手数料も前期比で7.7%減少しています。

■インターネット取引による個人投資家の売買代金の推移



こうした「逆風」の中、当社グループは、厳しい経営環境のもとでも高水準の収益を維持できる強靱な経営体質を確立するため、収益源の多様化と継続的かつ徹底的なコスト管理に注力しました。販売費・一般管理費は、オリックス証券の完全子会社化という増加要因があったものの前期比で2.1%減少しており、経営のスリム化が一段と進みました。

飛躍への基盤づくりが進んだという点を評価>>>

2010年3月期の連結業績は、営業収益22,499百万円(前期比9.3%減)、純営業収益19,921百万円(前期比5.4%減)、営業利益4,461百万円(前期比15.3%減)、経常利益4,479百万円(前期比14.4%減)、当期純利益3,776百万円(前期は2,144百万円の純損失)となりました。

当期純利益の37億円という数字は決して満足できるものではありません。しかし、事業戦略の着実な進展を見ることができましたし、将来の発展に向けた新たな布石も打つことができました。2年前に子会社化したマネックスFX(旧トウキョウフォレックス)により、FX取引によるトレーディング収益をグループ内に取り込むことができる構造となり、ここ数年急成長しているFXビジネスは収益への貢献度を増しています。他にも先物・オプション取引や投資信託など新たな収益源の育成、年度を通じて推進した抜本的なコスト削減、マネックス証券とオリックス証券の合併に向けた取組み、中国ビジネスの本格展開など、いずれも来期以降、当社グループが持続的な成長を図る上で、欠くことのできない重要な施策です。飛躍への基盤づくりができたということで合格点をとれたと評価しています。

グループ企業における注目すべき成果

大手信託銀行が年金基金向け運用商品に MAIのファンド・オブ・ヘッジファンズ運用商品を採用>>>

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(MAI)が投資運用を行うファンド・オブ・ヘッジファンズ運用商品が、みずほ信託銀行株式会社の年金基金向け商品に採用されました。国内マネジャーが運用するヘッジファンド運用商品が、要求レベルの非常に高い年金基金のプロダクトリストに載るのはきわめて異例なことです。

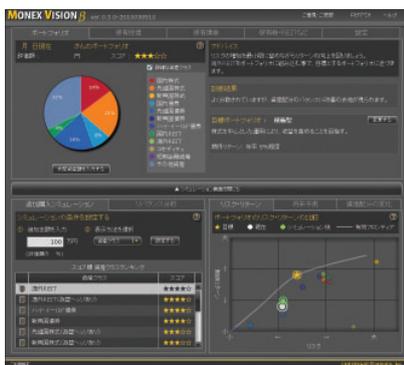
MAIはこれまで、世界水準のオルタナティブ投資商品を個人投資家向けに提供してきました。今回の採用は、MAIのファンド・オブ・ヘッジファンズ運用商品が有する卓越した流動性・透明性と優れた運用成績とが評価されたものであり、当社グループの商品組成力の質の高さを証明する画期的な成果と受け止めています。

「知のインフラ」構築の進捗状況

ふたつの投資アドバイスツールをリリース>>>

当社グループは、個人投資家のリターン向上に寄与するため、投資に関するインテリジェンス(理論・戦略・情報・教育・アドバイスなど)を多角的に提供する「知のインフラ」の構築に注力しています。その一環として、2010年1月と3月に長期分散投資を支援する資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」(ベータ版)を、4月には株式の短期売買を行うアクティブトレーダーを対象とした売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」(ベータ版)をリリースしました。いずれもわが国のオンライン証券業界に例のない革新的なサービスであり、未来の金融を追求してきたマネックスならではの取組みだと自負しています。

現在、当社グループでは、モニターの方々の意見や要望を取り入れてツールの改良を進めており、2011年3月期中には正式版をリリースする計画です。



「MONEX VISION」(ベータ版)のトップページ画面

オリックス証券との合併効果

マーケットシェアのさらなる拡大と、コスト削減による経営の効率化>>>

2010年5月1日、ともに当社の連結子会社であるマネックス証券とオリックス証券が合併し、新しいマネックス証券が誕生しました。

今回の合併にはふたつの意義があると考えています。ひとつはマーケットシェアの拡大による精神的モメンタム(勢い)の形成です。合併後のマネックス証券は、個人売買代金に占めるシェアが株式で約10%、先物・オプションで約20%となり、役員・社員の中に国内トップを目指すための精神的なモメンタムが生まれました。もうひとつの意義は、コスト削減による経営の効率化です。主としてシステムの統合によって年間で約35億円のコスト削減が見込まれますので、さまざまな成長戦略を打つための原資となる利益ベースを上げることができます。規模の拡大と経営の効率化を通じて、質・量ともにわが国No.1のオンライン証券を目指してまいります。

海外展開の状況と今後の方針

成長著しい中国市場が最大のターゲット>>>

海外展開では、活況を呈する中国市場を最大のターゲットに置いています。2010年2月には、中国最大級の金融メディアのグループ会社と合併会社を設立し、中国における金融教育(研修)サービスの展開に着手しました。当社グループは将来的には中国の個人投資家に中国内で自社の金融商品・サービスを提供していきたいと考えていますが、その重要なステップが今回の合併会社設立です。また、マネックス証券北京駐在員事務所の開設準備を進める一方、中国の大手証券会社との間で協働関係を構築するなど、中国ビジネスは本格化に向けて順調な進捗を見せています。

当社グループは、7~10年後に収益の3分の1を海外事業であげるという長期目標を掲げていますが、中国市場の急速な進展を考えると、もっと早く目標に到達できるかもしれません。

株主の皆様への利益還元

企業価値の向上と配当の両面から、株主還元を追求します>>>

従来業態では、充実した配当と再投資への財源確保は両立が難しいものでした。しかし、オンライン金融機関というビジネスモデルは、設備投資に巨額な資本を必要としないため、高い配当性向と適切な事業投資を両立することが可能です。当社グループは、こうしたビジネスモデルの強みを活かし、連結当期純利益の約50%という高い配当性向を維持しつつ、資産運用ビジネスの拡大や海外展開の推進など次代の成長分野に積極投資していきます。株主の皆様のご期待に、企業価値の向上と配当の両面でお応えしていきたいと考えています。



マネックスグループ株式会社
代表取締役社長CEO
松本 大



Growth Strategy & Achievements ● 成長戦略と当期実績

当社グループは、世界水準の金融商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関を目指しています。そして、ビジョン実現へのロードマップとして、短期、中期、長期の各戦略を策定・推進しています。

短期 戦略	オンライントレーディング	▶▶▶ 実績
<ul style="list-style-type: none"> ● アクティブ層への訴求 ● FXビジネスの強化 <p>短期戦略における成長スペースは「オンライントレーディング」です。オリックス証券の子会社化と合併によりアクティブトレーダーの取り込みを進めたほか、FXビジネスにおいてはトレーディング収益を主体とするビジネスモデルの構築に成功しました。</p>		<p>2009年</p> <hr/> <p>7月 マネックス証券「FX PLUS」取引手数料無料化</p> <hr/> <p>2010年</p> <hr/> <p>1月 オリックス証券を完全子会社化</p> <hr/> <p>5月 マネックス証券とオリックス証券合併</p>

中期 戦略	資産運用ビジネス	▶▶▶ 実績
<ul style="list-style-type: none"> ● 世界水準の商品ラインナップの構築 ● 投資アドバイス機能の提供による資産獲得 <p>中期戦略における成長スペースは「資産運用ビジネス」です。高度な商品組成力を駆使して商品ラインナップの拡充を図ると同時に、「知のインフラ」構築の一環として、ふたつの投資アドバイスツールをリリースしました。</p>		<p>2009年</p> <hr/> <p>7月 「(愛称)カプロボファンド」募集開始</p> <hr/> <p>2010年</p> <hr/> <p>1月 「MONEX VISION」(ベータ版)をリリース</p> <p>3月</p> <hr/> <p>4月 「MONEX SIGN」(ベータ版)をリリース</p>

長期 戦略	中国等の海外市場	▶▶▶ 実績
<ul style="list-style-type: none"> ● 中国等におけるビジネスの収益化 <p>長期戦略における成長スペースは「中国等の海外市場」です。中国では、急速な経済発展を背景に、資本市場の整備と個人投資家層の拡大が着実に進んでいます。マネックスグループは、現在中国において金融関連事業の収益化に取り組んでいます。</p>		<p>2010年</p> <hr/> <p>2月 中国北京に合併会社設立</p>

オリックス証券の子会社化により アクティブなトレーディング層が拡大

当社グループは2010年1月にオリックス証券を子会社化し、続いて2010年5月にはマネックス証券とオリックス証券の合併により、新たなマネックス証券が誕生しました。この合併によって証券口座数や預かり資産は、わが国のオンライン証券業界でトップクラスの規模となっています。また、株式の個人売買代金に占めるシェアは約10%に、先物・オプションは同じく約20%となり、短期戦略の課題であったアクティブなトレーディング層の拡大を早期に達成することができました。

成長著しいFX市場での事業拡大

当社グループは2008年4月にFX専業会社（現マネックスFX）を子会社化し、マネックス証券とマネックスFXを両輪としてFXビジネスを展開する現体制を確立しました。翌2009年7月には、マネックス証券で提供している外国為替証拠金取引「FX PLUS」の取引手数料を無料化。当社グループのFXビジネスは、手数料ビジネスからトレーディング収益を主体とするビジネスへと収益構造を転換しました。2010年1月にはオリックスFXを擁するオリックス証券が加わり、業容のさらなる拡大を実現しています。

卓越した商品組成力を活かして 商品ラインナップの充実を推進

投資信託を中心にマネックスならではの独自商品を多数投入し、商品ラインナップの充実を図りました。2009年7月に募集を行った「日本株ロボット運用投信（愛称：カブロボファンド）」は、アルゴリズム運用を用いた革新的な投資信託。2010年2月に募集を開始した「（愛称）プレミアム・ハイブリッド2010」は、さまざまな戦略のヘッジファンドを投資対象とする世界水準のオルタナティブ投資商品です。2010年4月には既発債（外国債券）のオンライン売買をスタートするなど、当社グループは個人投資家の投資機会拡大に努めています。

「知のインフラ」構築の一環として ふたつの投資アドバイスツールをリリース

当社グループは、投資にかかわる理論・戦略・情報・教育・アドバイスなどを多角的に提供する「知のインフラ」の構築を進めています。その一環として、2010年1月と3月に長期分散投資による資産形成を支援する資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」（ベータ版）を、2010年4月には短期売買での収益獲得を目指すお客様向けに売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」（ベータ版）をリリースしました。正式版はいずれも2010年度内に発表予定で、個人投資家が最先端の金融工学に基づいた投資アドバイス機能を本格的に利用できる日が近づいています。

グローバルビジネスの拡大に向け、中国北京に合併会社を設立

2010年2月、当社は中国の資本市場構築に関わった金融シンクタンクSEECと関わりのあるグループ会社と、金融教育（研修）を手がける合併会社「百富睿通投資顧問有限公司」を設立しました。新会社は中国北京市に本拠を置き、中国国内の金融機関や個人投資家を対象として金融教育（研修）にかかわる各種サービスを提供します。マネックスグループは、今回の合併企業設立を橋頭堡として、マネックス証券北京駐在員事務所の開設など、中国における事業基盤の拡充に注力していきます。

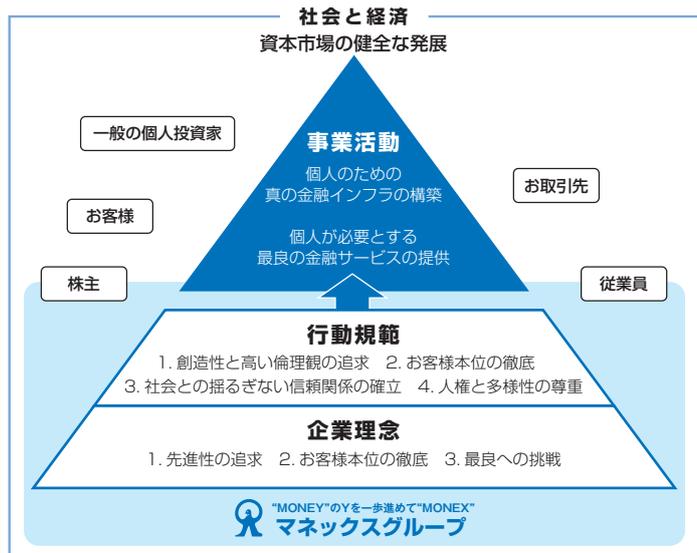


CSR ● マネックスのCSR（企業の社会的責任）

当社グループは、グループの企業理念と行動規範に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することにより、企業集団としての社会的責任を果たしてまいります。

個人のための真の金融インフラを構築し、個人が必要とする最良の金融サービスを提供することを通じて資本市場の健全な発展に貢献することが、社会の構成員である当社グループにとっての重要な課題であり責任であると考えています。

金融機関グループとしての本業を主軸として、社会の持続的成長につながる取組みを展開してまいります。



当社グループとしての独自性の高い取組みをご紹介します

《資本市場の健全な発展を目指した取組み》

●機関投資家向けと同水準の金融商品・サービスを個人投資家へ

当社グループは、個人投資家にも、機関投資家向けと同水準の金融商品・サービスおよび投資機会を提供することが、個人投資家の資産形成に役立ち、公正な資本市場の形成につながると考えています。そういった考えのもと、いち早く高品質で先進性の高い商品・サービスを開発し、提供してまいりました。

・「マネックスナイター」（夜間取引）

日本初の株式の個人投資家向け私設取引システム。2001年1月に開始しました。

・「貸株サービス」

従来は機関投資家や大株主などしか利用できなかった「貸株」を、2003年1月に日本で初めて一般個人投資家に提供しました。

・IPO（新規株式公開）

個人投資家へのIPO株式の提供を充実させるべく、公開引受の体制を作り、2005年6月にオンライン証券で初めて単独主幹事を務めました。

・オルタナティブ投資信託

従来は機関投資家やごく限られた富裕層のみアクセスが可能だったプライベート・エクイティ・ファンドやヘッジファンドなどに投資をするオルタナティブ投資信託を独自に組成、小口化して個人投資家にも投資しやすく提供しています。

●投資教育

マネックス証券は設立当初より、個人投資家の金融リテラシーの向上のため種々の投資理論や金融商品に関する知識を、投資初心者にもわかりやすく伝える投資教育に尽力してまいりました。幅広いジャンルのセミナーを、お客様のみならず広く一般にオフライン／オンラインで提供しています。

・「株のがっこう」

小・中学生向けに小学校の教室を借りた授業形式や、団塊世代向けに温泉で開催するなど、株式取引や分散投資を楽しく学んでいただけるよう企画したセミナーです。



・「マネックスお金のゼミナール」

2006年10月～2007年9月まで約1年間全42話にわたり、朝日新聞紙上に掲載した紙面講座です。広く一般の方の金融リテラシーの一助となるべく、広告・宣伝の要素を排除してコンテンツを制作しました。



《社会に対する取組み》

●社会文化活動

「ART IN THE OFFICE」プログラム ➡ 次頁をご覧ください。

●大学への寄附講座

マネックス証券コンタクトセンターのある青森県八戸市の八戸大学において、2008年と2009年に寄附講座「ビジネス特論Ⅰ」を開講しました。金融ビジネスに携わるスペシャリストを当社グループから派遣し、理論に実務の視点を交えて講義を行うものです。八戸大学の学生のみならず、広く地域にも開放しました。

《ステークホルダーとのかかわり》

●CS(お客様満足度)への取組み

——「オリエンテーションコミティー」

マネックス証券では創業来、3ヶ月に1度、社長・副社長を含め社員が各部署から横断的に出席してお客様からのご意見を直



接お聞きする「オリエンテーションコミティー」を開催しており、2010年5月までで計42回を数えました。実際に数多くのご意見が商品・サービスの改善に反映されています。

●働きやすい環境づくり

- ・当社グループの先進性に寄与する若手社員育成の一環として、MBAコースへの海外留学などを支援する「ビーンズ・スカラシップ」制度を設け、2009年にはスカラシップ第1号として米国の名門ビジネススクールへの留学生が誕生しました。
- ・女性社員の産休後の職場復帰を支援する環境・体制づくりを行い、これまでに産休をとった女性社員(延べ14件)の復帰率は100%を誇っています。

About the Cover Page ● 表紙について

ART IN THE OFFICE 第3回受賞作品



タイトル：1000s

当社グループは、社会文化活動の一環として、「ART IN THE OFFICE」プログラムを2008年より実施しております。本プログラムは、コンテンポラリーアートの分野で活動する新進アーティストを一般公募し、選出された1名のアーティストに対して、製作費と賞金および当社内の会議室を一定期間応募作品の発表の場として提供するものです。第3回となる2010年は、前年の倍以上となった応募数の中から中田周作氏が選出されました。

中田 周作 (なかた しゅうさく) 氏

プロフィール

1979年長崎県生まれ、東京在住。
2006年武蔵野美術大学大学院修士課程美術専攻彫刻コース修了、2007年イメージフォーラム付属映像研究所アニメーションコース修了。

彫刻、ドローイング、アニメーションに主軸を置き、それぞれの要素が別々の入り口と出口を結びつけるようなインスタレーションを展開している。人々の周辺をかたちづくる要素としてのヒューマンスケールな生活サイズの空間から少しずつ離れ、人々やその周りを彩るものを未知なる別次元の存在として同じスペースに、ともに在るような感覚を作品によって模索している。絵であること、彫刻であることを忘れさせ、共感的に物事を理解しうるような場を作り出すことを目指している。



Corporate Governance ● コーポレート・ガバナンス

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかるコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを充実させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えています。また、当社は、ディスクロージャー（情報開示）の推進および広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

2. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であるとの認識から、取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針を決定し、同時に関連する社内諸規程を整備しております。また、マネックス証券株式会社においても同様に、内部統制システムの構築に関する基本方針を決定しています。

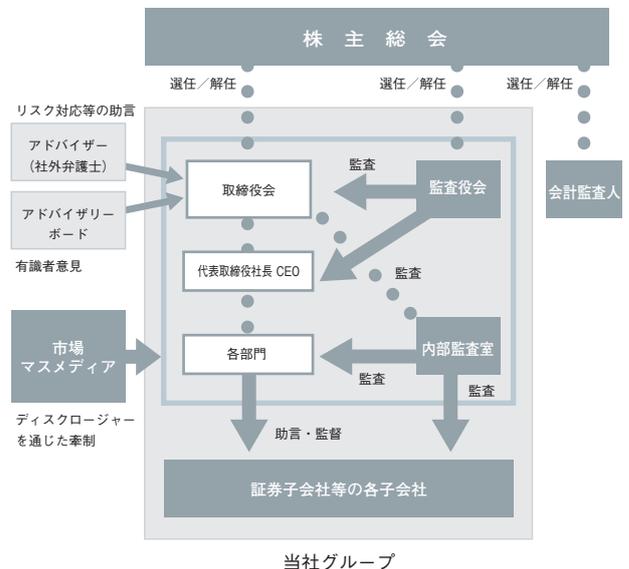
構築した内部統制システムが設計した通りに運用され、成果を上げているかを検証する仕組みとしては、取締役会および監査役によるチェックに加え、当社グループ全体の内部規律統制体制の構築・強化と対外的なリスク対応に関するアドバイザーとして起用している社外弁護士により適宜アドバイスを得ることができる体制となっています。

当社の内部統制システムに関する基本方針は、当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのページ (<http://www.monexgroup.jp/jp/company/governance/index>) にて公開しております。

3. 取締役会および監査役会

2010年6月30日現在、取締役会は10名の取締役によって構成されており、うち4名は社外取締役（うち3名は独立役員）です。常勤の取締役6名（うち1名は代表取締役社長CEO）が業務執行にあっており、代表取締役社長CEOの諮問機関として常勤役員をメンバーとするステアリング・コミティが毎週開催されています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えています。

また、当社は監査役会設置会社です。2010年6月30日現在、監査役会は4名の監査役で構成されています。うち2名は社外監査役かつ独立役員であり、1名は常勤監査役です。



4. 積極的なディスクロージャー

当社は、ディスクロージャーを、ステークホルダーおよび市場との関係構築のみならず、経営や業務執行における牽制機能としてコーポレート・ガバナンスにおいても極めて重要なものであると捉えております。当社の定めるディスクロージャー・ポリシーは、取引所の適時開示にかかる規制を簡潔に説明し、それを遵守することを約したもので、当社の恣意性を排した透明性の高い開示を謳うとともに外部からの監視効果を強めています。

当社はまた、業績に関する詳細なディスクロージャーを重視し、月次ベースでの営業収益、純営業収益および経常利益の開示を行っています。連結子会社であるマネックス証券においても、口座数の週次および月次開示等、積極的なディスクロージャーを進めています。

5. コンプライアンスを徹底する企業文化の確立

コンプライアンスについては経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人ひとりが認識・実践することが重要であると捉え、当社のウェブサイト上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、毎月定期的に行う全社的な会議や社内のネットワークの場を通じてコンプライアンス関連の説明等を担当部門が行うなど、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。

6. 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外および社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。そのため、グループ社員全体を対象とした月1回のミーティング(全体会)や、四半期決算開示後の外部説明における質疑応答内容の社内回覧により、経営者の現状認識や考え方を積極的かつ継続的に社内でも共有しています。また、マネックス証券株式会社の代表取締役社長CEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、第1号から毎月休むことなくその認識・考え方等を掲載し続けています。

7. アドバイザリーボードの設置

当社は、大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置して

います。当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを得るため、定期会合は毎四半期に一度開催されています。

8. 取締役の報酬について

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額*を総額の上限とし、それぞれの取締役については、固定報酬および連結当期純利益により変動する業績連動報酬によって、構成されています。その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しています。社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、業績連動報酬は組み入れず固定報酬のみとしております。

*2006年6月24日開催の定時株主総会決議による取締役の報酬限度額
年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

■株主・投資家とのコミュニケーションについて

・株主総会の活性化に向けた取組み

当社では、個人株主の出席の便宜を考え、定時株主総会を毎年土曜日に開催しています。

議決権行使の促進のため、総会開催日の3週間前に招集通知を発送するとともに当社ウェブサイトに掲載し、またインターネットや携帯電話からの電磁的議決権行使および2009年からは株式会社東京証券取引所等による合併会社である株式会社ICJ運営の機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しています。

議決権行使結果についての開示も2009年より開始しました。

・IR活動について

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの場として、毎四半期の決算発表の翌営業日に、個人投資家向け決算説明会を開催しています。機関投資家向けには、毎四半期の決算発表当日中に日本語および英語での電話会議、さらに第2四半期・通期には発表当日中に説明会を開催しています。また、年に2回程度欧米等を訪問し、継続的に直接海外の機関投資家との個別ミーティングを実施しています。これらは全て代表取締役社長CEOがスピーカーとして直接説明・質疑応答を行います。証券会主催のカンファレンス等にも積極的に参加し、広く事業戦略をご説明できる機会を設けられるよう活動を行っています。

社外取締役からステークホルダーの皆様へ

社外取締役は何をしているか——平均一回3時間、毎月一回開催される取締役会に出席して意見を述べたり提案を行ったりします。これに伴い、適宜開催される打ち合わせ会議、電話やメールのやりとりなどで会社の重要案件について執行部や他の社外取締役と議論します。これらが社外取締役の活動＝「経営の監視」の目に見える部分です。企業価値を高めることを目的としている点で執行部と一致しますが、特に一般株主の利益を代表し、外部の目からガバナンス(規律)を動かせるのが特色です。

CEOをはじめとする会社の執行部は会社実務を詳細に把握しています。これに対し社外取締役は「良い質問」をすることにより、かれらに正しく会社を経営していくための「気づき」を与える役割だと要約できるのではないのでしょうか。

社外取締役 川本 裕子



「良い質問」をするには、マネックスの顧客や競合環境など客観状況をきちんと理解し、執行部は現実をどう見ているかを考えながら、中立的な観点から将来を見据える必要があります。執行部に現状認識や判断根拠を常時明らかにすることを求め、複雑な現実の中で格闘するかれらが短期的視点に陥ったり判断がぶれたりすることを防ぎ、会社の発展に貢献できると考えています。

マネックスは、常に株主や顧客や従業員の声に耳を傾ける柔軟な姿勢を持つ若く元気な会社だと思います。私は、コンサルティング会社や大学院や数社の社外取締役のこれまでの経験を生かして、よい質問を心がけ、マネックスに貢献したいと考えています。

Board of Directors & Advisory Board ● 役員・アドバイザーボードの紹介

役員

代表取締役社長 CEO
松本 大

マネックス証券株式会社
代表取締役社長 CEO



1987年東京大学法学部卒業。ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社を経て、ゴールドマン・サックス証券会社に入社。ゴールドマン・サックス・グループのゼネラルパートナーとなり、東京支社の為替・債券部門の共同責任者としてリスク管理およびプロダクトを担当。1999年4月にソニー株式会社との共同出資で株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会社)を設立、2004年8月には日興ビーンズ証券株式会社との経営統合により、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(現当社)を設立、代表取締役社長CEOとなる。

現在、株式会社東京証券取引所グループおよび株式会社東京証券取引所、株式会社新生銀行、株式会社カクコム(株)の社外取締役を兼務する他、日本証券業協会証券評議会委員、東京大学非常勤講師を務める。

代表取締役副社長 CFO
工藤 恭子

マネックス証券株式会社
代表取締役副社長 COO



1987年東京大学法学部卒業。シティバンク、エヌ・エイに入社し、通貨オプションのトレーダーとして勤務後、公認会計士の資格を取得。クーパース・アンド・ライブランド・インターナショナルを経て、ゴールドマン・サックス証券会社に入社。1999年4月に創業メンバーとして株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会社)の取締役就任し、2004年8月の当社設立時より現職。

取締役
中島 努

マネックス証券株式会社
取締役 常務執行役員



1980年東京大学経済学部卒業。株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)に入学し、ボストン大学経営大学院留学を経て、金融商品開発部、頭取秘書、証券商品開発室長を歴任。1998年8月にゴールドマン・サックス証券会社に入社し、ストラクチャードファイナンス部長を経て、金融商品本部長に就任。金融商品開発業務、特に証券化・流動化業務に注力。2004年4月にマネックス証券株式会社に入社し、同社戦略事業部長、当社CEO室長を経て、2006年6月より現職。

取締役
田名網 尚

マネックス証券株式会社
取締役 常務執行役員



1978年慶應義塾大学法学部卒業。2006年筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業法学専攻修了。千代田生命保険相互会社(現エイアイジー・スター生命保険株式会社)に入社し、株式部における日本株のファンドマネージャーおよびアナリスト業務を経て、変額保険運用課長に就任。ポートフォリオマネージャーとして変額保険ファンドを担当。2001年2月に松井証券株式会社に移り、取締役、常務取締役を歴任。2005年6月に当社常勤監査役に就任し、2007年6月より現職。

取締役
河相 董

株式会社マネックスFX
取締役



1964年慶應義塾大学経済学部卒業。ソニー株式会社に入社し、1970年より約26年間海外子会社に勤務。その間ソニー・オーバーシーズS.A.(スイス)支配人、ソニー・ドイツランドGmbH副社長、ソニー・オブカナダリミテッド社長、ソニー・コーポレーション・オブアメリカ副社長等を歴任。営業、マーケティング、経営全般等、多方面の業務を担当。帰国後はソニー株式会社の執行役員常務、業務執行役員上席常務、常勤監査役を務め、2004年8月の当社設立時に常勤監査役に就任。2009年6月より現職。

取締役
桑島 正治

マネックス証券株式会社
取締役 シニアアドバイザー



1977年東京工業大学工学部卒業。日興証券株式会社に入社し、1999年6月に同社執行役員に就任。2001年10月に株式会社日興コーディアルグループ取締役となり、同社グループのテクノロジー部門を管掌。2006年12月代表執行役社長に就任、その後副会長を経て、2008年12月に同社取締役を退任。当社経営には2006年6月から同年12月まで社外取締役として参画し、2009年6月より現職。

取締役(社外)
川本 裕子

早稲田大学大学院
ファイナンス研究科教授

1982年東京大学文学部卒業。株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入学し、オックスフォード大学大学院留学を経て、マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社に入社。同社の研究機関における資本市場プロジェクトへの参加、パリ支社での勤務を経て、東京支社シニアエキスパートに就任。在職中より金融審議会委員、金融庁顧問(金融庁タスクフォースメンバー)等の政府関係委員を歴任し、2004年4月に早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授に着任。2006年6月より現職。

現在、株式会社大阪証券取引所、株式会社りそなホールディングスおよびヤマハ発動機株式会社の社外取締役ならびに東京海上ホールディングス株式会社社外監査役を兼職。

取締役(社外)
楨原 純

株式会社ネオテニー
取締役会長

1981年にハーバードビジネススクールよりMBA(経営学修士)を取得。ゴールドマン・サックス証券会社に入社し、1992年12月にゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーゼネラルパートナーに就任。東京支店における投資銀行部門の共同担当、同支店の共同支店長兼株式部門共同担当を歴任した後、2000年7月に株式会社ネオテニー取締役会長に就任。2006年6月より現職。現在、RHJ Internationalの社外取締役を兼職。

取締役(社外)
加藤 丈夫

富士電機ホールディングス
株式会社 特別顧問

1961年東京大学法学部卒業。富士電機製造株式会社(現 富士電機ホールディングス株式会社)に入社し、企画部長、人事労務部長を経て、1989年6月に取締役就任。1998年6月に取締役副社長(代表取締役)、2000年6月に取締役会長に就任、2004年6月相談役、2009年7月より特別顧問。企業経営に携わる傍ら、企業年金連合会理事長、社団法人日本経済団体連合会労使関係委員会委員長、中央労働委員会使用者委員、学校法人開成学園理事長兼学園長などを歴任。2009年6月より現職。

取締役(社外)
浦田 晴之

オリックス株式会社
取締役兼執行役員副社長
グループCFO

1977年京都大学経済学部卒業。オリエン・リース株式会社(現 オリックス株式会社)に入社し、リスク管理本部副本部長を経て、2005年2月に執行役に就任。人事・総務本部副本部長、社長室長等を歴任し、2006年8月に常務執行役、2007年6月に取締役兼常務執行役、2008年1月に取締役兼執行役員副社長に就任。2009年1月からグループCFOを務める。2010年6月より現職。

常勤監査役(社外)
玉木 武至

マネックス証券株式会社
社外監査役
株式会社マネックスFX
監査役



1964年東京大学経済学部を卒業後、株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)に入学。法人への融資業務に注力し、本店営業部副部長、八重洲通支店長を経て、1993年6月に取締役就任。取締役就任後は人事部長および企業部長を歴任し、1996年1月に常務取締役就任。1997年に東銀リース株式会社専務取締役に就任し、その後、同社取締役副社長および常勤監査役を歴任。2007年6月に当社監査役に就任し、2009年6月より現職。

監査役
森山 武彦

マネックス証券株式会社
監査役

1970年早稲田大学第一政治経済学部卒業。三光汽船株式会社主計部主計第一課長を経て、日興証券株式会社に入社し、日興ヨーロッパ株式会社経理・業務部長、スイス日興銀行管理部長を歴任、20年以上にわたり経理業務に従事する。1999年5月に日興オンライン株式会社(現 マネックス証券株式会社)の設立に伴い同社代表取締役に就任し、その後、常勤監査役に就任。2004年8月の当社設立時より現職。

監査役(社外)
小澤 徹夫

東京富士法律事務所パートナー
弁護士

1971年東京大学法学部中退。1973年に弁護士として登録(第二東京弁護士会所属)され、東京富士法律事務所に入所。1978年に同事務所のパートナーに就任。企業法務全般を取り扱い、代表訴訟や企業の内部調査委員会の委員としての調査活動など、企業・取締役の責任に関係する事件を数多く担当し、企業のコンプライアンス委員、ヘルプラインの外部窓口なども務める。2004年8月の当社設立時より現職。

現在、株式会社ローソン、セメダイン株式会社の社外監査役を兼職。

監査役
佐々木 雅一

マネックス証券株式会社監査役
佐々木公認会計士事務所
公認会計士

1988年横浜国立大学経営学研究科修士課程修了。監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)を経て、1997年8月に佐々木公認会計士事務所を開業。1999年4月に株式会社マネックス(旧 マネックス証券株式会社)監査役に就任した後、2004年8月の当社設立時に取締役に就任。2009年6月より現職。

■アドバイザーボードメンバー

出井 伸之 クオンタムリープ株式会社代表取締役

大宅 映子 ジャーナリスト・評論家

伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科教授

成毛 眞 株式会社インスパイア取締役ファウンダー

岩田 彰一郎 アスкул株式会社代表取締役社長

Financial Section ● 財務セクション

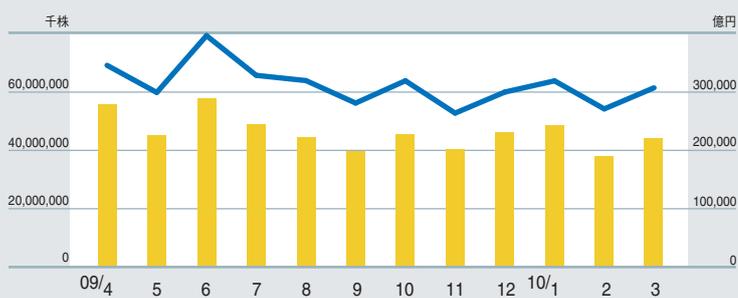
15	市場動向
16	財務指標
17	事業・財務の状況および経営陣による分析
18	事業の状況
20	連結財務諸表
20	連結貸借対照表
22	連結損益計算書／連結株主資本等変動計算書
23	連結キャッシュ・フロー計算書
24	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
24	注記事項

Market Information ● 市場動向

東証一部



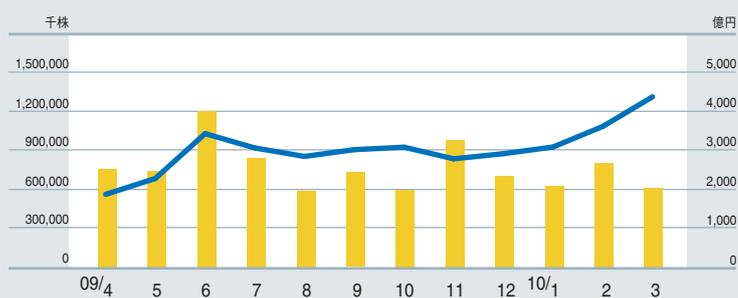
出来高 ● 売買代金



ジャスダック

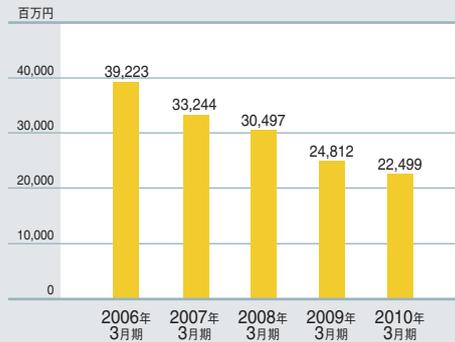


出来高 ● 売買代金



Financial Indicators ● 財務指標

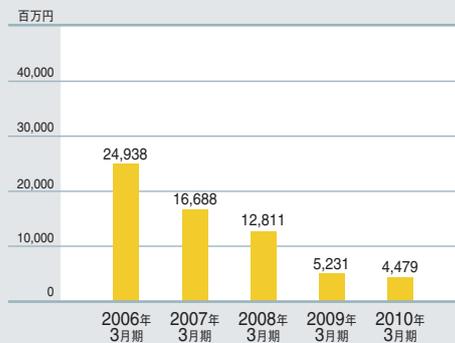
営業収益



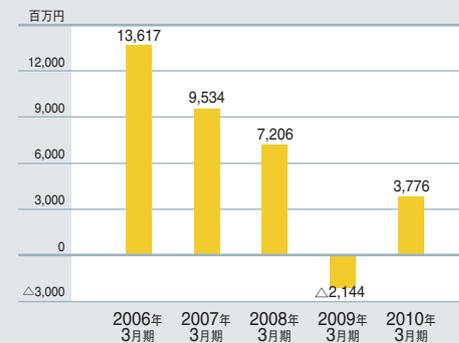
純営業収益 ● 営業利益 ● 営業利益率



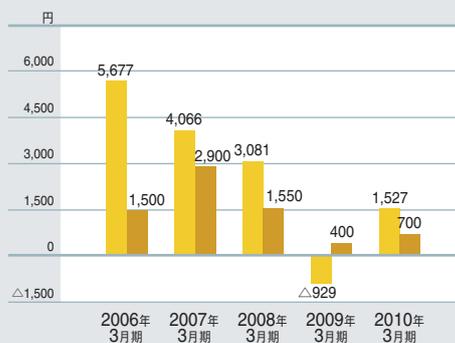
経常利益



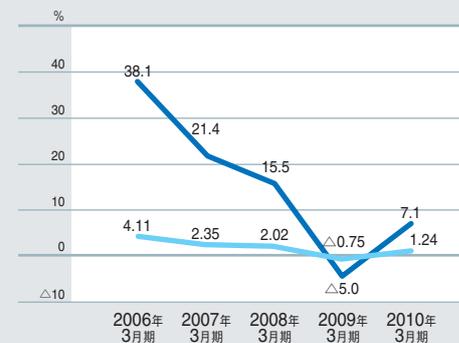
当期純利益



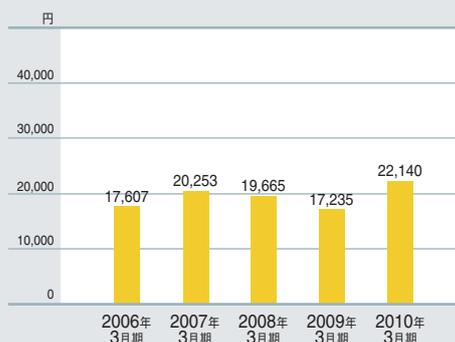
一株当たり当期純利益 ● 一株当たり配当



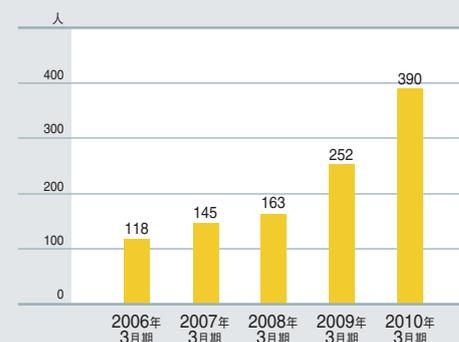
ROE ● ROA



一株当たり純資産



従業員数





マネックスグループ株式会社
代表取締役副社長CFO

工藤 恭子

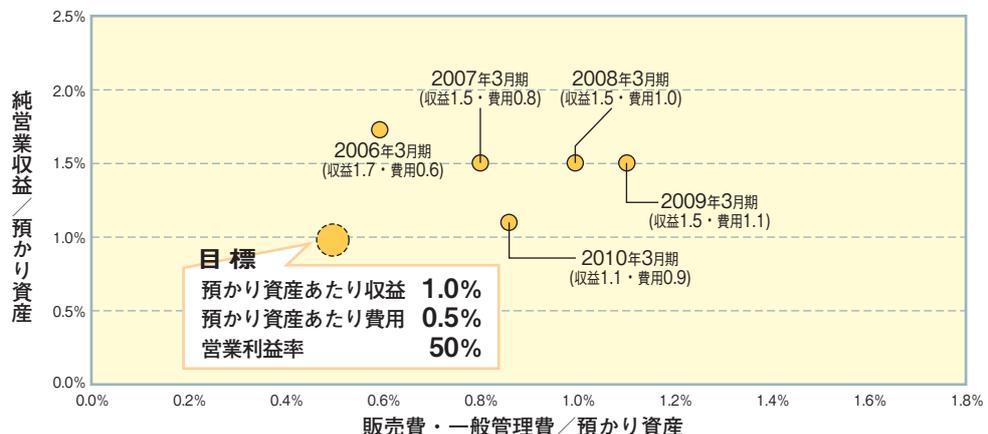
2010年3月期の経営環境は厳しい状況で推移しました。日経平均株価は上昇基調にありましたが、4市場（東京、大阪、名古屋、ジャスダック）の1営業日平均個人売買代金は約6,200億円と、前期比で8.2%減少しています。当社グループの主要な収益源である株式委託手数料も前期比で7.7%減少しましたが、収益源の多様化と徹底したコスト削減が奏功し、37億円の当期純利益を確保しました。

当社グループが以前より取り組んできた収益源の分散は、当期さらなる進展を見せました。外国為替証拠金取引（FX）による収益が急速に伸長したことなどにより、当社グループ収益における委託売買ビジネス（株式委託手数料+金融収支）の依存度は、前期比で7ポイント低下し70%となりました。

コスト削減については、オンライン専門の強みである低コスト体質を維持・強化するため、あらゆる費目について精査を行い、厳格なコスト管理を実施しました。その結果、当期の販売費・一般管理費は、オリックス証券連結に伴う増加分を吸収し、前期比2.1%減となりました。さらに、オリックス証券とマネックス証券の合併（2010年5月1日実施）により、システム関連費用を中心に大幅なコスト圧縮が可能となる見通しです。

当社グループは「低コスト資産管理型ビジネスモデル」の確立を目指しています。資産運用型商品の充実などを通じて預かり資産あたりの収益向上を図るとともに、預かり資産の増加に伴うコストの増加を抑制することによって、低コストの経営体制を構築するというものです。当期の預かり資産あたり収益は1.1%、預かり資産あたり費用は0.9%でした。2011年3月期の国内株式市場は、個人投資家の売買が振るわず、依然として低迷状態が続いています。経営環境は一段と厳しさを増していますが、当社グループは競争優位の基盤である財務の健全性をさらに高め、持続的な成長を実現していく所存です。

■ 預かり資産あたり収益および費用



Financial Review ● 事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度における世界的な金融市場の混乱の影響による深刻な景気後退から持ち直しに向かいました。年度前半は公共投資が増加し、内外の在庫調整や海外経済の持ち直しを背景に輸出や生産が増加しました。年度後半には公共投資は減少したものの、輸出や生産は引続き増加し、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。こうした中、国内株式市場につきましては、2009年4月に8,000円台で推移していた日経平均株価が景気回復期待を背景に8月には10,000円台で推移しました。その後、円高の進行や景気の先行き不透明感から11月下旬に9,000円近辺まで下落しましたが、円相場の落ち着きや米国株式市場の回復を背景に再び上昇し、2010年3月末には11,000円台まで回復しました。一方、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの4市場の1営業日平均個人売買代金は約6,200億円となり、前連結会計年度比で8.2%減少しました。

このような環境のもと、当社グループは主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充などに注力し、収益源の多様化に努めました。また、顧客基盤の拡充とさらなる成長を目的として、2010年1月17日を効力発生日とする株式交換によりオリックス証券株式会社（以下「オリックス証券」）の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で13,021百万円（前期比12.6%減）となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は10,494百万円（同7.7%減）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

第一生命保険株式会社を含む6社の新規公開株式の引受けを

行いました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は23百万円（同353.3%増）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

新興国の株価が回復傾向となった影響等により、新興国関連を中心とした投資信託の販売が伸び、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は539百万円（同61.1%増）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の平均預かり残高が減少し、投資信託の代行手数料は1,017百万円（同8.9%減）となりました。また、外国為替証拠金取引においては、手数料体系の変更の影響等により、手数料は400百万円（同74.8%減）となりました。この結果、その他の受入手数料は1,963百万円（同38.4%減）となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、上記手数料体系の変更、必要証拠金見直し等の影響による取引の増加およびカバー取引の内製化により、トレーディング収益が増加しております。

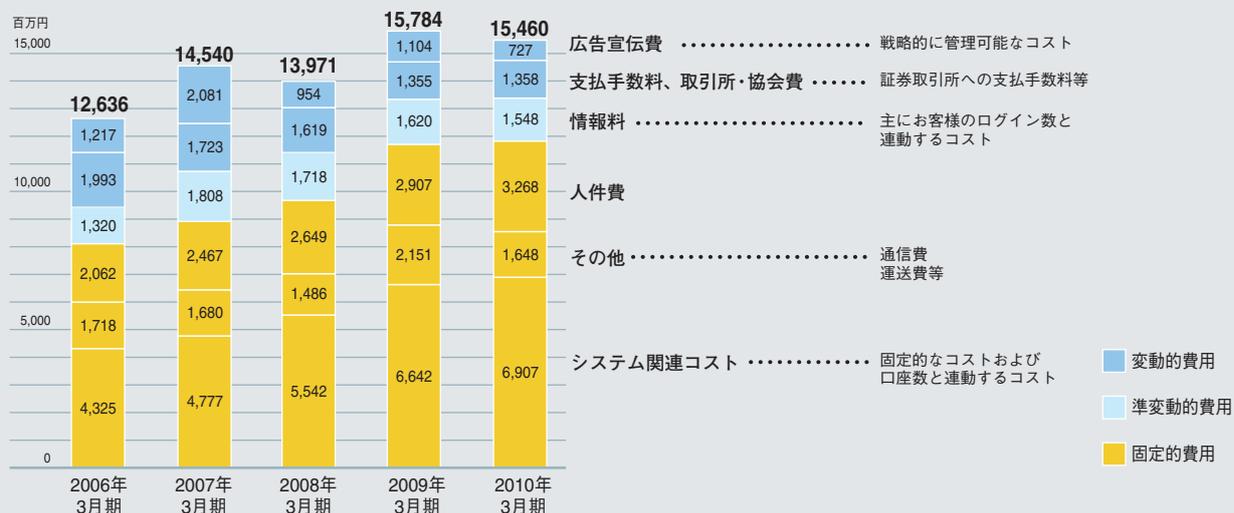
(トレーディング損益)

外国為替証拠金取引のトレーディング収益が増加し、当連結会計年度のトレーディング損益は3,414百万円（同210.4%増）となりました。

(金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,378億円（前期末比733億円増）となりました。信用取引残高は、オリックス証券を連結子会社化したことなどにより増加しております。一方、前連結会計年度に計上された一時的要因がなくなったこと、および、信用取引の低迷で信用取引収益が3,202百万円（前期比3.6%減）と減少したことにより、金融収益は6,007百万円（同30.2%減）となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,430百万円（同29.3%減）となりました。

■コスト構造の推移



以上の結果、営業収益は22,499百万円(同9.3%減)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は19,921百万円(同5.4%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

株式の売買代金が減少する一方、オリックス証券を連結対象としたことなどにより、支払手数料・取引所協会費は1,358百万円(同0.2%増)となりました。また、コスト削減への取り組みの結果、広告宣伝費727百万円(同34.1%減)、事務委託費4,137百万円(同0.4%減)となりました。これらの結果、販売費・一般管理費の合計は15,460百万円(同2.1%減)となりました。

以上の結果、営業利益は4,461百万円(同15.3%減)、経常利益は4,479百万円(同14.4%減)となりました。

(その他)

特別利益374百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入309百万円です。一方、特別損失994百万円の主な内訳は、統合関連費用743百万円、固定資産除却損181百万円です。統合関連費用に関しては、2010年5月1日にマネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)とオリックス証券の合併を行うことで、希望退職関連費用、システム関連費用等の一時費用を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,996百万円(同8,135.3%増)、当期純利益は3,776百万円(前期は2,144百万円の当期純損失)となりました。

財政状態

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出5,198百万円(前期は31,297百万円の収入)、投資活動による収入4,201百万円(同3,874百万円の支出)および財務

活動による支出9,026百万円(同35,197百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は29,306百万円(前期末比10,025百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、5,198百万円になりました。

信用取引資産および信用取引負債の増減額の減少により32,207百万円の資金を支出する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額の増加により10,309百万円、預り金の増減額の増加により5,969百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により取得した資金は、4,201百万円になりました。

有価証券の償還による収入37,081百万円などにより資金を取得する一方、有価証券の取得による支出36,984百万円などにより資金を使用しました。また、株式交換による子会社株式の取得により3,820百万円の資金を取得しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、9,026百万円となりました。

社債の発行による収入18,973百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出18,800百万円および短期借入金の減少10,200百万円などにより資金を使用しました。

■FX口座数／取引金額 (マネックス証券)*



■口座数／預かり資産 (マネックス証券)*



*オリックス証券の数値は含まず

Consolidated Financial Statements ● 連結財務諸表

連結貸借対照表

	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)
区 分	(単位：百万円)	
資産の部		
I 流動資産		
1. 現金・預金・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※1参照(P.24)	31,696	39,891
2. 預託金	127,742	66,988
3. 金銭の信託	34,543	25,218
4. トレーディング商品	7,910	7,264
(1) 商品有価証券等	620	825
(2) デリバティブ取引	7,289	6,438
5. 有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※1参照(P.24)	2,703	2,323
6. 営業投資有価証券	1,059	1,189
7. 信用取引資産	115,927	52,983
(1) 信用取引貸付金	106,984	46,546
(2) 信用取引借証券担保金	8,943	6,436
8. 有価証券担保貸付金	186	94
(1) 借入有価証券担保金	186	94
9. 募集等払込金	685	573
10. 短期差入保証金	8,066	4,781
11. 未収収益	2,670	1,635
12. 短期貸付金	18,121	20,019
13. 繰延税金資産	1,283	119
14. その他の流動資産	1,341	2,286
貸倒引当金	△64	△40
流動資産計	353,873	225,328
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	366	309
減価償却累計額	△151	△106
建物（純額）	214	202
(2) 器具備品	993	558
減価償却累計額	△571	△175
器具備品（純額）	422	383
有形固定資産計	636	585
2. 無形固定資産		
(1) 営業権	0	0
(2) 電話加入権	24	9
(3) ソフトウェア	1,557	1,311
(4) ソフトウェア仮勘定	15	161
(5) のれん・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※8参照(P.24)	8,013	654
(6) その他	333	0
無形固定資産計	9,945	2,138
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券・・・・・・・・注記事項※4参照(P.24)	7,404	6,828
(2) 長期差入保証金	1,257	738
(3) 繰延税金資産	1,553	65
(4) その他	54	42
貸倒引当金	△37	△33
投資その他の資産計	10,232	7,641
固定資産計	20,815	10,365
資産合計	374,688	235,694

連結貸借対照表

	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)	前連結会計年度 (2009年3月31日現在)
区 分		(単位：百万円)
負債の部		
I 流動負債		
1. トレーディング商品	2,854	1,943
(1) 商品有価証券等	—	75
(2) デリバティブ取引	2,854	1,867
2. 約定見返勘定	84	220
3. 信用取引負債	43,677	26,557
(1) 信用取引借入金	12,853	8,692
(2) 信用取引貸証券受入金	30,824	17,865
4. 有価証券担保借入金	35,108	22,382
(1) 有価証券貸借取引受入金	35,108	22,382
5. 預り金	70,583	41,119
6. 受入保証金	101,337	55,354
7. 短期借入金	30,450	27,500
8. 1年内償還予定の社債	9,500	9,300
9. 1年内返済予定の長期借入金	3,500	500
10. 未払法人税等	419	341
11. 未払消費税等	61	11
12. 繰延税金負債	29	24
13. 賞与引当金	156	2
14. 役員賞与引当金	39	—
15. ポイント引当金	195	256
16. その他の流動負債	2,293	1,243
流動負債計	300,290	186,756
II 固定負債		
1. 長期借入金	5,000	6,000
2. 長期預り金	1,150	1,271
3. 繰延税金負債	0	64
4. その他の固定負債	54	—
固定負債計	6,205	7,336
III 特別法上の準備金		
1. 金融商品取引責任準備金・・・・・・・・・・・・・・・・注記事項※5参照(P.24)	1,882	1,535
特別法上の準備金計	1,882	1,535
負債合計	308,378	195,628
純資産の部		
IV 株主資本		
1. 資本金	8,800	8,800
2. 資本剰余金	38,999	15,154
3. 利益剰余金	18,205	17,658
4. 自己株式	—	△2,009
株主資本合計	66,004	39,604
V 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	224	209
2. 為替換算調整勘定	△7	△5
評価・換算差額等合計	217	203
VI 少数株主持分		
純資産合計	66,310	40,066
負債・純資産合計	374,688	235,694

連結損益計算書

	当連結会計年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	前連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)
区 分	(単位：百万円)	
I 営業収益		
1. 受入手数料	13,021	14,900
(1) 委託手数料	10,494	11,372
(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	23	5
(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	539	334
(4) その他の受入手数料	1,963	3,188
2. トレーディング損益	3,414	1,100
3. 営業投資有価証券関連損益	△116	4
4. 金融収益	6,007	8,611
5. その他の営業収益	172	195
営業収益計	22,499	24,812
1. 金融費用	2,577	3,758
純営業収益	19,921	21,053
II 販売費・一般管理費 注記事項※1参照(P.24)	15,460	15,784
営業利益	4,461	5,269
III 営業外収益	196	94
1. 受取配当金	158	50
2. 投資事業組合運用益	—	11
3. その他	38	32
IV 営業外費用	178	132
1. 持分法による投資損失	61	20
2. 為替差損	7	25
3. 社債発行費	47	40
4. 投資事業組合運用損	54	33
5. その他	7	13
経常利益	4,479	5,231
V 特別利益	374	991
1. 貸倒引当金戻入額	65	29
2. 金融商品取引責任準備金戻入	309	952
3. 商品取引責任準備金戻入	—	10
VI 特別損失	994	6,187
1. 投資有価証券評価損	—	4,940
2. 投資有価証券償還損	41	—
3. 固定資産除却損 注記事項※2参照(P.25)	181	154
4. 統合関連費用 注記事項※3参照(P.25)	743	—
5. 事務委託契約解約損	27	198
6. リース解約損	—	19
7. 減損損失	—	873
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	3,860	36
匿名組合損益分配額	△136	△12
税金等調整前当期純利益	3,996	48
法人税、住民税及び事業税	1,208	2,120
法人税等調整額	△975	115
法人税等合計	232	2,235
少数株主損失(△)	△12	△42
当期純利益又は当期純損失(△)	3,776	△2,144

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2009年3月31日 残高	8,800	15,154	17,658	△2,009	39,604	209	△5	203	258	40,066
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	—	23,844	—	—	23,844	—	—	—	—	23,844
剰余金の配当	—	—	△1,389	—	△1,389	—	—	—	—	△1,389
当期純利益	—	—	3,776	—	3,776	—	—	—	—	3,776
自己株式の取得	—	—	—	△101	△101	—	—	—	—	△101
自己株式の処分	—	△402	—	677	275	—	—	—	—	275
自己株式の消却	—	△1,433	—	1,433	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,835	△1,835	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△4	—	△4	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	15	△2	13	△170	△157
連結会計年度中の変動額合計	—	23,844	546	2,009	26,400	15	△2	13	△170	26,243
2010年3月31日 残高	8,800	38,999	18,205	—	66,004	224	△7	217	88	66,310

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
区 分		(単位：百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,996	48
減価償却費	967	504
減損損失	—	873
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,940
投資有価証券償還損益 (△は益)	41	—
のれん償却額	269	257
固定資産除却損	181	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△407	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	△67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△151
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△61	35
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△309	△952
受取利息及び受取配当金	△6,167	△8,663
支払利息	2,577	3,758
預託金の増減額 (△は増加)	△2,475	6,515
金銭の信託の増減額	1,002	10,964
トレーディング商品の増減額	281	2,249
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	43	△23
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△32,207	44,809
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	10,309	△26,488
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△53	△83
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,659	15,006
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	4,441	△874
預り金の増減額 (△は減少)	5,969	△963
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,636	△21,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	△24
その他	△1,509	310
小計	△7,647	30,287
利息及び配当金の受取額	5,462	8,729
利息の支払額	△2,601	△3,828
法人税等の支払額	△411	△3,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,198	31,297
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,984	△102,260
有価証券の償還による収入	37,081	102,155
有形固定資産の取得による支出	△80	△432
無形固定資産の取得による支出	△916	△894
投資有価証券の取得による支出	△64	△317
投資有価証券の売却及び償還による収入	756	—
差入保証金の差入による支出	△127	△80
差入保証金の回収による収入	19	66
子会社株式の取得による支出	△17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 ・・・注記事項※2参照(P.25)	3,820	—
その他	713	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,201	△3,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△101	△0
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,200	△35,600
長期借入れによる収入	2,500	6,000
社債の発行による収入	18,973	37,280
社債の償還による支出	△18,800	△41,000
配当金の支払額	△1,398	△1,977
少数株主からの払込みによる収入	—	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,026	△35,197
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,025	△7,774
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,331	47,106
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ・・・注記事項※1参照(P.25)	29,306	39,331

Notes to Consolidated Financial Statements ● 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

<連結子会社の名称>

マネックス証券株式会社
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社
株式会社マネックス・ユニバシティ
マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社
MBH America, Inc.
マネックス・ハンブレクト株式会社
(旧 WRハンブレクトジャパン株式会社)
株式会社マネックスFX
トレード・サイエンス株式会社
オリックス証券株式会社

当連結会計年度より、オリックス証券株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

<持分法適用の関連会社名>

有限会社トライアングルパートナーズ
(匿名組合トライアングルパートナーズ)
ドットコモディティ株式会社

当連結会計年度より、ドットコモディティ株式会社の株式を新たに取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法
時価法によっております。
- ② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法
 - (i) 満期保有目的債券
償却原価法(利息法)によっております。
 - (ii) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。
 - (ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③ デリバティブ
時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～18年
器具備品	4年～6年
- ② 無形固定資産
営業権については、5年間にわたり均等償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- ③ 投資その他の資産
長期前払費用については、均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金
将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- ⑥ 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
時価ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建その他有価証券
- ③ ヘッジ方針
外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度(2010年3月31日現在)

- ※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金2,895百万円および有価証券2,198百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,314百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。
2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券	33,995百万円
信用取引借入金の本担保証券	13,122百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	34,633百万円
その他担保等として差し入れた有価証券	2,497百万円

3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸付金の本担保証券	102,583百万円
信用取引借証券	9,042百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	94,262百万円
受入保証金代用有価証券	199,199百万円

- ※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

投資有価証券	814百万円
--------	--------

- ※5. 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。

6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円
貸出実行残高	一百万円
差引額	2,500百万円

7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	119,700百万円
借入実行残高	21,950百万円
差引額	97,750百万円

- ※8. のれん及び負債ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	8,253百万円
負債のれん	240百万円
差引額	8,013百万円

連結損益計算書関係

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

- ※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

支払手数料・取引所協会費	1,358百万円
通信運送費・情報料	2,057百万円
広告宣伝費	727百万円
役員報酬	442百万円
従業員給料	2,286百万円
賞与引当金繰入額	74百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円
退職給付費用	18百万円
器具備品費	1,036百万円
事務委託費	4,137百万円
減価償却費	967百万円
のれん償却額	269百万円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	0百万円
ソフトウェア	181百万円
計	181百万円

※3. 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併準備に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

希望退職関連費用	437百万円
システム関連費用	124百万円
その他	181百万円
計	743百万円

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
普通株式(注1)	2,344,687	673,002	26,569	2,991,120
合計	2,344,687	673,002	26,569	2,991,120
自己株式				
普通株式(注2)	35,006	3,371	38,377	—
合計	35,006	3,371	38,377	—

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加673,002株は株式交換に伴い新株を発行したことによる増加であります。普通株式の発行済株式総数の減少26,569株は、自己株式の消却による減少であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う自己株式の交付11,808株、及び自己株式の消却26,569株によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末株高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
(連結子会社) マネックスハンプレクト株式会社 (EWRハンプレクトジャパン株式会社)	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	200.00	2009年3月31日	2009年6月22日
2009年10月28日 取締役会	普通株式	927	400.00	2009年9月30日	2009年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	利益剰余金	300.00	2010年3月31日	2010年6月21日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2010年3月31日現在)
現金・預金勘定	31,696百万円
有価証券に含まれるMMF、中期国債ファンド等	505百万円
担保提供預金	△2,895百万円
現金及び現金同等物	29,306百万円

※2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

オリックス証券株式会社	
流動資産	129,066百万円
固定資産	4,352百万円
のれん	7,737百万円
流動負債	△116,186百万円
固定負債	△360百万円
特別法上の準備金	△657百万円
新規連結子会社株式の取得価額	23,952百万円
株式交換による株式の発行価額	23,844百万円
同社の現金及び現金同等物	3,928百万円
差引：同社取得による収入	3,820百万円

リース取引関係

当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当なし

②リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
器具備品	1,148	867	281
ソフトウェア	767	582	184
合計	1,916	1,450	465

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	357百万円	136百万円	493百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	411百万円
減価償却費相当額	377百万円
支払利息相当額	23百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品関係

当連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2008年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び金融取引を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しております。

借入金及び社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	31,696	31,696	—
(2) 預託金及び金銭の信託	162,285	162,285	—
(3) 有価証券及び投資有価証券等	11,812	11,812	△0
①商品有価証券等	620	620	—
②デリバティブ取引	7,289	7,289	—
③満期保有目的の債券	2,198	2,198	△0
④その他有価証券	1,703	1,703	—
(4) 信用取引資産	115,927	115,927	—
(5) 短期差入保証金及び短期貸付金	26,187	26,187	—
資産計	347,909	347,909	△0
(1) 信用取引負債	43,677	43,677	—
(2) 有価証券担保借入金	35,108	35,108	—
(3) 預り金	70,583	70,583	—
(4) 受入保証金及び短期借入金	131,787	131,787	—
(5) 1年内償還予定の社債	9,500	9,500	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	8,500	8,575	75
(7) デリバティブ取引	2,854	2,854	—
負債計	302,011	302,086	75

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項(資産)

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (※1)	5,818
受益証券 (※2)	349
投資事業組合等 (※2)	1,097

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、[(3)有価証券及び投資有価証券等]には含めておりません。

(※2) 受益証券及び投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、[(3)有価証券及び投資有価証券等]には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
国債・地方債	12,200	33,000	10,000

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)
社債	9,500	—
長期借入金	3,500	5,000
合計	13,000	5,000

有価証券関係

当連結会計年度 (2010年3月31日現在)

I. トレーディングに属するもの

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △23百万円

II. トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	199	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,998	1,998	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,998	1,998	△0
合計		2,198	2,198	△0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	0	4
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	38,121	37,613	508
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
小計	38,127	37,613	513	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	15,726	15,749	△22
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
小計	1,192	1,221	△29	
合計		16,919	16,970	△51
		55,046	54,584	461

(注)非上場株式 (連結貸借対照表計上額5,818百万円)、受益証券 (連結貸借対照表計上額349百万円)、投資事業組合等 (連結貸借対照表計上額1,097百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式		—	—	—
(2) 債券		—	—	—
①国債・地方債等		20,299	272	—
②社債		—	—	—
③その他		—	—	—
(3) その他		—	—	—
合計		20,299	272	—

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末 (2010年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	263,958	7,289	162,948	2,854

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	—	—	465	16

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しておりますが、当連結会計年度に連結子会社となったオリックス証券では確定給付型の年金制度を併用してまいりました。2010年5月の同社とマネックス証券の合併に伴い確定給付型の年金制度は廃止致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (2010年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	△292
②年金資産	366
③小計 (①+②)	73
④未認識過去勤務債務	3
⑤未認識数理計算上の差異	△45
⑥合計 (③+④+⑤)	32
⑦前払年金費用	32
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	—

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日) (百万円)
勤務費用	5
利息費用	0
期待運用収益	△6
過去勤務債務の費用処理額	△0
数理計算上の差異の費用処理額	1
退職給付費用	△0
確定拠出年金への掛金支払額	18
計	18

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	12.5年
数理計算上の差異の処理年数	13.0年

ストック・オプション等関係

当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社 (旧 WRハンブレクトジャパン株式会社)
決議年月日	2008年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	2008年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2010年1月31日～2018年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①スtock・オプションの数

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	2008年1月31日
権利確定前	
期首 (株)	54
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	54
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	—
権利確定 (株)	54
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	54

②単価情報

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	2008年1月31日
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

当連結会計年度（2010年3月31日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

		(百万円)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税		54
ポイント引当金		79
賞与引当金		69
統合関連		552
繰越欠損金		616
その他		108
	小計	1,481
		△0
	計	1,480
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金		△197
留保利益に係る一時差異		△29
	計	△226
繰延税金資産（流動）の純額		
		1,254
繰延税金資産（固定）		
金融商品取引責任準備金		766
繰延資産		44
減価償却超過額		123
営業権		329
繰越欠損金		2,025
その他		97
	小計	3,387
		△1,833
	計	1,553
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		△0
その他		△0
	計	△0
繰延税金資産（固定）の純額		
		1,553

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
永久差異の影響等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
評価性引当額	△40.1
のれん償却額	3.1
住民税均等割額	0.4
持分法による投資損失	0.6
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	5.8

企業結合等関係

当連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

パーチェス法の適用

(オリックス証券株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに統合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	オリックス証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるマネックス証券と合併させることにより、顧客基盤を拡大させる一方、システム関連費用の削減などを通じて大幅なコスト削減を達成し、新たな成長段階を目指すため

(3) 企業結合日 2010年1月17日

(4) 企業結合の法的形式 株式交換

(5) 取得した議決権の比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2010年2月1日から2010年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	23,844百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	108百万円
取得原価		23,952百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社1：オリックス証券株式会社1.550

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」）について、当社はドイツ証券株式会社（以下「ドイツ証券」）に、オリックス株式会社はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）に、それぞれ算定を依頼しております。

ドイツ証券は、本株式交換比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値について、市場株価方式、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下「DCF方式」）、その他一般に認められた複数の算定方式を採用しました。また、オリックス証券の1株当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用して算定し、本株式交換比率に関する算定結果を当社に提出しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本株式交換比率算定結果は、当社1.00に対して、0.58～1.73のレンジとなります。これは、オリックス証券の普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株式のレンジを表しています。

ドイツ証券はかかる算定にあたって当社およびオリックス証券から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件を置いており、また、かかる算定結果は、当社またはオリックス証券の株主に対し特定の議決権行使を推奨するものではありません。

なお、評価の基礎となる当社およびその他類似会社の株価（市場価格）については、2009年10月26日を算定基準日として、算定基準日および算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の加重平均株価の分析を行っております。

みずほ証券は、当社については市場株価が存在することから市場株価準法による

算定を行うとともに、両社について類似会社比較法、貢献度分析による算定を行いました。みずほ証券は、かかる算定にあたって両社から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件を置いていますが、各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式交換比率の算定レンジは、オリックス証券の普通株式1株に割り当てる当社の普通株式数を表しています。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ (マネックスグループ=1.00)
オリックス証券株式	マネックスグループ株式	
類似会社比較法	市場株価準法	0.99～1.90
類似会社比較法	類似会社比較法	0.93～1.67
貢献度分析	貢献度分析	1.54～2.05

なお、市場株価準法については、2009年10月27日を算定基準日として、算定基準日の終値株価、算定基準日から遡る1週間の終値平均株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、算定基準日から遡る3ヶ月の終値株価平均を採用いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式の数 673,002株

交付した株式の評価額 23,844百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 7,737百万円

(2) 発生原因

主としてオリックス証券株式会社の超過収益力及び、オリックス証券とマネックス証券を合併させることにより見込まれるコスト削減の効果です。

(3) 償却方法及び償却期間 18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	129,066百万円
うち信用取引資産	47,342百万円
固定資産	4,352百万円
資産合計	133,419百万円

流動負債	116,186百万円
うち信用取引負債	33,726百万円
固定負債	360百万円
特別法上の準備金	657百万円
負債合計	117,204百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	6,081百万円
純営業収益	5,543百万円
営業利益	△971百万円
経常利益	△891百万円
税金等調整前当期純利益	△2,475百万円
当期純利益	△1,777百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益、純営業収益及び損益情報との差額を、営業の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

セグメント情報

当連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

【事業の種類別セグメント情報】

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者情報

当連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

1株当たり純資産額	22,139.55円
1株当たり当期純利益金額	1,527.41円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	66,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	88
(うち少数株主持分)	(88)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,991,120

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(百万円)	3,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,776
期中平均株式数(株)	2,472,377

重要な後発事象

当連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

該当事項はありません。



Contact Points

多様なコミュニケーション手段を通じて顧客満足度の最大化を追求しています

当社グループは、わが国を代表するオンライン金融機関として、お客様との最大の接点であるウェブサイトの機能強化や操作性の向上に取り組んでいます。

また、グループの中核企業であるマネックス証券では、顧客満足度の最大化を図るため、お客様に直接的なコミュニケーションの場を提供するアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」を運営しているほか、東京・八戸の両コンタクトセンターにおいて、多数のコミュニケーション（オペレーター）が電話やメールでお客様をサポートしています。

マネックス証券ウェブサイト

よりわかりやすく使いやすいサイトを目指して

マネックス証券は、ゴメス・コンサルティング株式会社が2010年1月に発表した「オンライン証券ランキング」において、「サイトの使いやすさ」など4部門で第1位、「オンライン総合型」で第2位を獲得しました。こうした高い評価に安住することなく、マネックス証券はウェブサイトの継続的な改良と独自商品・サービスの拡充を進め、オンライン証券としての一層の進化を図っています。

マネックスラウンジ@銀座

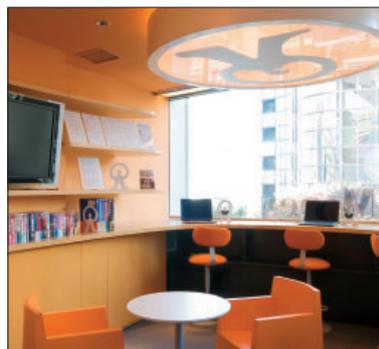
お客様とともに創る情報発信スペース

2005年7月、マネックス証券は、真に求められるサービスとは何かをお客様とともに考え実現していく場所として、東京銀座にアンテナショップ「マネックスラウンジ@銀座」をオープンしました。新規口座開設の受付や商品・サービスのご説明、投資関連の書籍やDVDを多数揃えたライブラリー機能を提供しているほか、人気講師によるミニセミナーを随時開催して、お客様との直接的なコミュニケーションを図っています。

コンタクトセンター

電話やメールでお客様をサポート

マネックス証券は2008年9月より八戸コンタクトセンター（青森県八戸市）で電話やメールによるお客様サポート業務を開始し、コンタクトセンターは東京および八戸の2拠点体制となりました。今後、両拠点は、お客様との関係をより密接で良好なものにするため、投資アドバイスを含めた高度なサービスを提供できる次世代コンタクトセンターを目指していきます。



Products & Services ● マネックスの主な商品・サービス

マネックスグループでは、中核企業であるマネックス証券やマネックスFXなどを通じて、個人投資家向けにさまざまな金融サービスを提供しています。その多くはマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ、トレード・サイエンス、マネックス・ユニバーシティなど個性豊かなグループ企業との連

携のもとで組成あるいは考案された独自の商品・サービスです。マネックスグループはこれからもお客様の真のニーズに応えるワールドファーストクラスの金融サービスを創造してまいります。(商品・サービスの名称、概要については2010年6月現在)

■株式

株式（現物）
信用取引
「マネックスナイター」（夜間取引）
ワン株（単元未満株）
新規公開株（IPO）
立会外分売
米国株
中国株
貸株サービス
トレーディングツール
バーチャルトレードクラブ（株式）



◀トレーディングツール
「マネックストレダー」

■債券・先物など

債券
個人向け国債
「個人向けマネックス債」
各種通貨建て外国債券
仕組債
外貨決済サービス
先物・オプション（日経225）
カバードワラント
保険商品

■外国為替証拠金取引（FX）

- マネックス証券
「FX PLUS」（最高レバレッジ約25倍）
大証FX（最高レバレッジ約30倍）
- マネックスFX
「スマート外貨」（最高レバレッジ約1倍）
「Let's ビギン」（最高レバレッジ約5倍）
「Let's トレード」（最高レバレッジ約50倍）
大証FX（最高レバレッジ約30倍）

■投資信託

セレクトファンド
投信積立プログラム
オルタナティブ投資信託
ETF（国内ETF・海外ETF）
REIT（不動産投資信託）
外貨建てMMF（米ドル・ユーロ・豪ドル）

■情報提供

投資情報（リアルタイム株価、ニュース閲覧等）
オフライン・オンラインセミナー
メールマガジン（マネックスメール、マーケットメール）
専門家（当社エコノミスト、アナリスト等）レポート
JPモルガン アナリストレポート

アクセス 方法



株式取引や上場投資信託は、パソコン、携帯電話、PDA、コンタクトセンターなど多様なアクセス方法で取引することが可能で、コンタクトセンターによるサポートも提供しています。



◀コンタクトセンター

●マネックスポイント

お取引に応じて「マネックスポイント」が付与され、株式手数料への充当を含むさまざまな特典と交換できます。

株式委託売買 —— 新規に口座を開設されたお客様の手数料計算例 (現物取引・信用取引)

マネックス証券では、アクセス方法やサービスの種類に応じて、きめ細かな手数料を設定しています。

●半額還元

取引毎手数料コースで、株式売買手数料の月間支払い金額が30万円以上となった場合は、お支払いいただいた株式売買手数料の半額相当額を、「マネックスポイント」でお返しします。

●日計り片道還元

一日定額手数料コースをご利用時に日計り取引を行った場合、片道分の手数料相当額を「マネックスポイント」でお返しします。

			約定金額 ^{※1}		
			10万円	100万円	200万円
取引毎 手数料 コース	パソコン	成行	約定金額の 0.105% (最低手数料1,050円)		2,100円
		指値	約定金額の 0.1575% (最低手数料1,575円)		3,150円
	携帯電話	成行 指値	約定金額の 0.105% (最低手数料105円)		2,100円
一日定額手数料コース		^{※2}	1日何回取引しても 2,625円 (約定金額300万円ごと)		
		^{※3}	月間利用ボックス数	21回目からは	2,362.5円
			月間利用ボックス数	121回目からは	1,732.5円

※1. 「取引毎手数料コース」の手数料計算例における約定金額は一約定あたりの金額です。
 ※2. パソコンからのご注文分と携帯電話からのご注文分の約定金額を合計し、手数料を計算いたします。
 ※3. 1日の売買のうち、約定金額300万円ごとの売買を「ボックス」という単位で呼びます。
 ※ 手数料コースは月ごとに選ぶことができます。

投資信託

マネックス証券では、幅広く取り扱う投資信託の中から、マネックスが独自の基準で選定した投資信託を「セレクトファンド」と位置づけ、お客様の投資判断の一助となるように一覧化しています。また、お客様自身により、投資目的やリスク許容度に応じて最適な投資信託をお選びいただけるよう、充実したファンド検索機能を提供しています。

当社グループ独自の投資信託

〈 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツが
運用・投資助言するオルタナティブ投資商品 〉

・「マネックス資産設計ファンド」 シリーズ

世界の6資産(国内外の株式・債券・不動産)に分散投資。

・「(愛称)カプロボファンド」

一般公募コンテストで約20,000体の中から勝ち抜いたカプロボ(アルゴリズムによる株式自動売買プログラム)の指示に基づき投資判断を行います。カプロボは、グループ会社のトレード・サイエンスが企画・開発しました。

・「(愛称)アジア フォーカス」

日本とアジアのヘッジファンドに分散投資するファンド・オブ・ファンズに連動。

・「(愛称)チャイナ フォーカス」

外国人への投資制限がある中国A株へのアクセスを可能にしたロングショートファンド。

・「(愛称)プレミアム・ハイブリッド」 シリーズ

世界的に著名なプライベート・エクイティ・ファンドやヘッジファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズ形式の長期運用型オルタナティブ投資商品。これまで投資機会が機関投資家や一部の富裕層に限定されていたプライベート・エクイティ・ファンドへの投資を、少額から可能にした画期的な商品です。(申込受付は終了いたしました。)

情報提供

当社グループでは、個人投資家のお客様に機関投資家向けと同水準の情報提供を行うべく、多面的・重層的な体制を整えております。

マネックス証券

マネックス・ユニバーシティ



チーフ・エコノミスト
村上 尚己
(マクロ経済分析)



マーケット・アナリスト
金山 敏之
(投資情報)



代表取締役社長
内藤 忍
(投資教育)

Risk Information ● 本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る手数料等について

マネックス証券の取扱い商品について

お取引いただく各商品等においては、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります。取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性がございます(取引額の証拠金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42%(ただし最低手数料2,625円、コールセンター利用時)、定額手数料を選択された場合には約定回数にかかわらず約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。夜間取引(マネックスナイター)は一約定につき500円がかかります。

中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.273%(最低手数料73.5香港ドル)の取引手数料が必要となります。

また、現地手数料(取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル)や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。

その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

米の上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。

また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引手数料がかかります。現地取引手数料は、市場状況、現地情勢等に応じて決定され、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細については、当社ウェブサイト上の「リスク・手数料などの重要事項」をご確認ください。

債券のお取引の際には購入対価をお支払いいただきますが、取引手数料・口座管理料はかかりません。外貨建て債券のお取引にあたり、日本円でご購入される場合や日本円でお受取りされる場合には、所定の為替手数料を申し受けます。詳細は、「契約締結前交付書面」又は当社ウェブサイト「債券」ページの「為替手数料一覧」をご覧ください。

カバードワラントのお取引には、最大1,575円の取引手数料が必要となります。

投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)及び信託報酬(最大年率2.7125%)、信託財産留保額(最大計3.2%)等の諸経費がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引にあたっては、日経225先物は1枚あたり346.5円、日経225ミニは1枚あたり52.5円の取引手数料がかかります。(1円未満切捨て)なお、SQ決済時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目^(※)」— ネットオプション価値の総額)の証拠金を担保として差し入れ又は預託していただきます。
※指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は1.4倍を上限に当社の任意で変更することがあります。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

店頭外国為替証拠金取引では、当社は、通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、

ビッド価格で売り付けることができます。

オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。

FXPLUSでは、取引手数料はかかりません。

FXPLUSは、取引通貨の為替レートに応じて取引額に対して一定の証拠金率(4%)の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

取引額の当該証拠金に対する比率は最大25倍程度となります。為替証拠金として預託できるのは全額現金のみとさせていただきます。

取引所外国為替証拠金取引(大証FX)では、片道1枚当たり147円(税込)の取引手数料をいただきます。大証FXに必要な証拠金の額(1枚当たり必要証拠金額)は、大阪証券取引所が定める証拠金基準額をもとに当社が定めます。大証FXの証拠金基準額については、大証FX市場の相場変動に応じて毎週見直されるため、あらかじめ記載することができません。取引額の当該証拠金に対する比率についても同様に、あらかじめ記載することができません。詳細は大証FXのウェブサイトをご確認ください。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、詳しくは「契約締結前交付書面」、「上場有価証券等書面」、「目録見書」、「目録見書補完書面」又は当社ウェブサイトの「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」をよくお読みください。

《マネックスFX(店頭取引)・大証FX(取引所取引)のお取引に関する注意事項》

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引開始にあたっては、契約締結前交付書面及び関連する書面などを熟読され、ご理解いただいた上で、自らの判断と責任において行ってください。

なお、当社及び大阪証券取引所が提示する取引レートの売値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

マネックスFX(店頭取引)について

◆各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の2%~100%(レバレッジは50倍~1倍 ただし「Let'sトレードEXCE(法人専用口座)はレバレッジ100倍」となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。詳細は「証拠金率一覧」にてご確認ください。

◆手数料：【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)

【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の場合、最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。

また、現物受渡決済の手数は別途徴求となりますが、米ドル、ユーロ、日本円の場合は1千通貨あたり200円です。

大証FX(取引所取引)について

◆大証FX取引では、新規注文を行う際に、あらかじめ所定の証拠金を差入れていただきます。

この証拠金の額は、取引所が定める証拠金基準額の1.0倍から1.5倍の範囲で当社が定める基準額を注文数量に乗じた額とします(現在は、証拠金基準額の1.0倍を基準額とします。)

大証FXの証拠金基準額については、大証FXのホームページ上でご確認ください。

なお、証拠金は、有価証券による代用でのお取扱いはなく、全て現金^(※)とさせていただきます。

※当社では代用有価証券の取扱いはいたしません。

◆取引手数料：【インターネット取引】1取引単位あたり210円(税込)

◆取引単位：1取引単位(=1枚)：1万通貨

注) 大証FXは、インターネットからのみのお取引となります。

◆口座開設により当社が取得したお客様の個人情報は、個人情報保護方針を遵守し、利用目的の範囲内で利用いたします。詳しくは「個人情報の取扱いについて」をご確認ください。また、キャンペーンの応募や資料請求等で取得した個人情報に関しても個人情報保護方針を遵守し、その都度明示する利用目的の範囲内で利用いたします。

MONEX History ● 沿革

	マネックス証券株式会社	日興ビーンズ証券株式会社
1999	4月 ● ソニー株式会社と松本大の共同出資により「株式会社マネックス」設立	5月 ● 「日興オンライン株式会社」設立
	6月 ● 「マネックス証券株式会社」に商号変更	6月 ● 「日興ビーンズ証券株式会社」に商号変更
	7月 ● 証券業の登録	8月 ● 証券業の登録
	10月 ● インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始	10月 ● インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および取次業務開始
11月 ● 第1回オリエンテーションセミナーを開催		
2000	4月 ● 東京証券取引所に正会員として加入	3月 ● 新規公開株式の取扱いを開始 法人口座開設の申込み受付および広告取扱業務を開始
	8月 ● 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場	
2001	1月 ● 日本初の株式の個人投資家向け私設取引システムである「マネックスナイター」(夜間取引)の開始	
	4月 ● 株式交換によりセゾン証券株式会社を完全子会社化	3月 ● インターネット・トレーディング証券株式会社を吸収合併
	6月 ● セゾン証券を吸収合併 「マネックス〈セゾン〉カード」の発行開始	8月 ● 信用取引の開始
2002	11月 ● 大阪証券取引所に正取引参加者として加入	
	12月 ● 信用取引の開始	
2003	1月 ● 「貸株サービス」の開始	
	2月 ● 個人向け国債の販売開始	2月 ● 通貨証拠金取引(ビーンズFX)の取扱開始
	4月 ● 外国為替保証金取引「マネックスFX」の開始	
2004		2月 ● 商品先物取引(ビーンズCX)の取扱開始
	3月 ● 経営統合に合意	
		4月 ● 東証、名証に総合取引参加者、大証に正取引参加者として加入
8月 ● 「マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社」設立		
	10月 ● 「マネックス・オルタナティブ・インベストメント株式会社」を設立 「マネックス・キャピタル・パートナーズⅠ株式会社」を設立	
	12月 ● ジャスダックに取引参加者として加入	12月 ● ジャスダックに取引参加者として加入
2005	5月 ● 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」合併により誕生	
	6月 ● オンライン専業証券初のIPO単独主幹事務を担当	
	7月 ● 東京都中央区の銀座ソニービルにアンテナショップ「マネックス ラウンジ@銀座」オープン オルタナティブ投資ファンド第一弾「(愛称)アジアフォーカス」販売開始	
	9月 ● 東京証券取引所市場第一部に市場変更 「WR Hambrecht & Co Japan 株式会社(現 マネックス・ハンブレクト株式会社)」を設立	
	11月 ● 「マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社」を設立 「株式会社マネックス・ユニバーシティ」を設立	
	12月 ● 「マネックス・ビーンズ証券株式会社」を「マネックス証券株式会社」に商号変更	
2006	4月 ● 「トレード・サイエンス株式会社」を設立	
	6月 ● マネックス証券が札証、福証に特定正会員として加入	
	10月 ● 「ネットライフ企画株式会社(現 ライフネット生命保険株式会社)」の設立に際し出資	
2007	8月 ● 米国現地法人「MBH America, Inc.」を設立・出資	
2008	3月 ● 北京駐在員事務所を開設	
	4月 ● トウキョウフォレックス株式会社(現「株式会社マネックスFX」)を子会社化	
7月 ● マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を「マネックスグループ株式会社」に商号変更		
	7月 ● トレード・サイエンスを完全子会社化	
2009	5月 ● マネックスFXを完全子会社化	
2010	1月 ● オリックス証券株式会社を完全子会社化	
	2月 ● 中国北京に合弁会社「百富睿通投資顧問有限公司」設立	
	5月 ● マネックス証券とオリックス証券を合併	

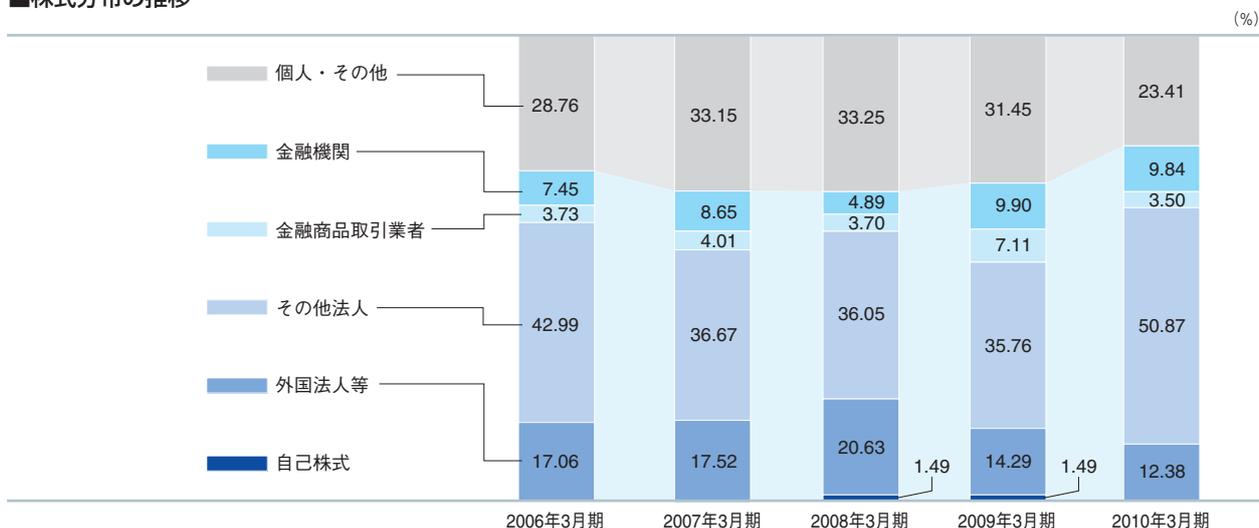
Stock Information ● 株式の状況 (2010年3月31日現在)

上場市場：東京証券取引所 第一部
 証券コード：8698
 銘柄：マネックスグループ株式会社
 発行済株式の総数：2,991,120株
 株式の売買単位：1株
 株主数：42,491名
 株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
 事業年度：4月1日～翌年3月31日
 期末配当基準日：3月31日
 中間配当基準日：9月30日
 定時株主総会：毎年6月

大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
オリックス株式会社	673,002	22.50
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	616,419	20.60
松本 大	260,480	8.70
ソニー株式会社	117,235	3.91
みずほ証券株式会社	89,962	3.00
クレディスイスセキュリティズ(ヨーロッパ)リミテッド	70,735	2.36
株式会社日本政策投資銀行	68,415	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,211	1.94
株式会社リクルート	57,200	1.91
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	38,751	1.29

■株式分布の推移



■株価・出来高の推移



■1株当たり指標等

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
1株当たり純資産 (BPS) (円)	17,607	20,253	19,665	17,235	22,140
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	5,677	4,066	3,081	△929	1,527
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	38.1	21.4	15.5	△5.0	7.1
1株当たり配当金 (円)	1,500	2,900	1,550	400	700

Corporate Profile ● 会社概要 (2010年6月30日現在)

マネックスグループ株式会社

設立	2004年8月	役員	代表取締役社長 CEO	松本 大	取締役(社外)	川本 裕子
代表者	松本 大		代表取締役副社長 CFO	工藤 恭子	取締役(社外)	榎原 純
資本金	8,800百万円		取締役	中島 努	取締役(社外)	加藤 丈夫
事業内容	持株会社		取締役	田名網 尚	取締役(社外)	浦田 晴之
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階		取締役	河相 董		
URL	http://www.monexgroup.jp/		取締役	桑島 正治	常勤監査役(社外)	玉木 武至
					監査役	森山 武彦
					監査役(社外)	小澤 徹夫
					監査役	佐々木 雅一

Group Company Profile ● グループ会社概要 (2010年6月30日現在)

個人投資家への商品・サービス提供

マネックス証券株式会社

設立 1999年5月
代表者 松本 大
資本金 7,425百万円
事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務その他業務
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階20階
URL <http://www.monex.co.jp/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
貸金業者 東京都知事(1)第31319号
- 加入している投資者保護基金
日本投資者保護基金
- 加入している協会
日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会

株式会社マネックスFX

設立 2004年7月
代表者 安原 敦
資本金 1,800百万円
事業内容 金融商品取引業務およびその付帯関連業務
所在地 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 36-2
リバーサイド読売ビル15階
URL <http://www.monexfx.co.jp/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第283号
- 加入している協会
(社)金融先物取引業協会

グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設立 2004年10月
代表者 水田 茂夫
資本金 95百万円
事業内容 投資運用業および投資助言・代理業等
所在地 〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-3-3
内幸町ダイビル7階
URL <http://www.monexai.com/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1078号
- 加入している協会
(社)日本証券投資顧問業協会

マネックス・ハンブレクト株式会社

設立 2005年9月
代表者 松澤 修一
資本金 113百万円
事業内容 M&Aアドバイザリーサービス
OpenIPO[®]の調査研究
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階
URL <http://www.mhinc.jp/>

トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月
代表者 加藤 浩一・島根 秀明
資本金 191百万円
事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス
同サービスを実現するためのプログラムの研究開発
所在地 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-22-3
早稲田大学インキュベーションセンター
URL <http://www.trade-sc.jp/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第909号
- 加入している協会
(社)日本証券投資顧問業協会

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

設立 2005年11月
代表者 勝屋 敏彦
資本金 100百万円
事業内容 金融に関連する新規ビジネスの発見と育成等
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

海外拠点

MBH America, Inc.

設立 2007年8月
代表者 大八木 崇史
資本金 40万米ドル
事業内容 海外金融動向の調査等
所在地 米国ニューヨーク

北京駐在員事務所

設立 2008年3月
事業内容 中国における市場調査等
所在地 100032 中国北京市
西城区武定侯街6号
11层1202A室

商品・サービスなどのお問合せ

マネックス証券 http://www.monex.co.jp/	0120-430-283 <携帯電話・PHSからは> 03-6737-1667 (オペレーター：平日8:00~17:00 自動音声対応による資料請求：平日5:00~8:00、17:00~翌3:00/土日祝日5:00~翌3:00) ログインID・暗証番号をお持ちの方 0120-846-365 <携帯電話・PHSからは> 03-6737-1666 (オペレーター：平日8:00~18:00)
	マネックスFX http://www.monexfx.co.jp/

マネックスグループ株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 バシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
TEL: 03-6212-3750
<http://www.monexgroup.jp/>

